

(資料1)

こども食堂全国箇所数調査2024結果（速報値）のポイント

2024年12月11日

2024年12月12日 4 ページ箇所数順位を一部修正
認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

理事長・湯浅誠

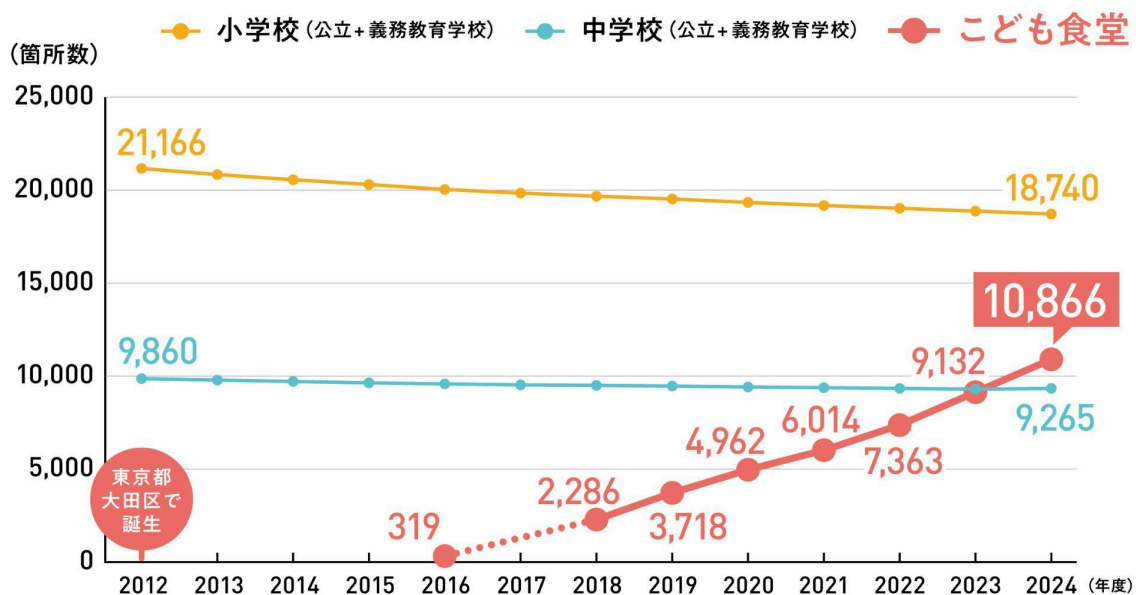


0. 調査方法・期間

- 本調査は、むすびえが、全国各地でこども食堂を支える地域ネットワーク団体と共同で実施し、県庁、県社会福祉協議会など、こども食堂に関わるあらゆる関係者にご協力いただいた調査である（調査対象期間2024年8月～10月、都道府県ごとの回答者は別表1参照）。
- こども食堂は自治体等への届出を要しない民間活動であることから、すべてを網羅できていない可能性は残る。その意味で本調査の結果は「少なくともここまでは確認できた」という数字であることに留意されたい。

1. 箇所数について

こども食堂の箇所数および全国公立小学校/中学校数の推移



2018年度以降は認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ、および地域ネットワーク団体調べ、2016年は朝日新聞調べ

(事実) 【全国】 こども食堂の箇所数

- ・ こども食堂の箇所数は**10,866箇所**となり、10,000箇所を突破した。
- ・ 過去最大の増加数となった2023年度に迫る**1,734箇所**の増加となった。
- ・ 公立中学校数を1,000箇所以上、上回る結果となった。

(注意点)

- ・ 調査期間は都道府県ごとに異なる。
- ・ 「こども食堂」の定義は、回答した地域・自治体の定義に従う（結果として、長期休暇中のみの開催等を含む地域・自治体もあれば、含まない地域・自治体もある）。
- ・ (参考) むすびえのこども食堂の定義は「こども食堂・地域食堂・みんな食堂などの名称にかかわらず、子どもが一人でも来られる無料または低額の食堂」。
- ・ 小学校数、中学校数は文部科学省「令和6年度学校基本調査¹」の公立小学校/中学校数および公立の義務教育学校数の合算による。

(分析・考察・推測)

- 2024年度調査の結果、全国のこども食堂の総数は1万箇所を突破した。
2023年度に続き47都道府県すべてで増加しており、2022 - 2023年の過去最大の増加数(1,769箇所)に迫る、**1,734箇所の増加**となった。また、公立の中学校・義務教育学校を合わせた9,265校を1,000箇所以上上回り、公立の小学校・義務教育学校を合わせた18,740校の6割に近づく結果となった。
充足率(校区実施率)は初めて30%を超えた2023年度に続き、**34.7%**と増加。
特に、これまではこども食堂がなかった**72箇所**の自治体において、2024年度に新たにこども食堂が立ち上がっていることが分かった。
推計すると、こども食堂の年間延べ利用人数(推計)は1,885万人、そのうち、子どもは1,299万人にのぼる(推計根拠は、2022年むすびえ実施第1回「こども食堂全国実態調査」²による)³。

¹ https://www.mext.go.jp/content/20240821-mxt_chousa01-000037551_001.pdf

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>

2024年: 公立小学校 18,508カ所、公立中学校 9,033カ所、公立義務教育学校 232カ所。

² <https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2022/03/a7043c68eccf433117d7c6238c32ac0e.pdf>

³ 推計方法: 「第1回実態調査」で回答したこども食堂の1団体あたりの平均的な参加者数は年間延べ1,735人(回答者1,367団体)。2024年箇所数調査で確認できた子ども食堂10,866箇所における平均年間延べ参加者数を1,735人と仮定して、1,735人×10,866箇所≒1,885万人。子どもの参加人数は、18歳未満を対象とし

- 増加の要因として考えられることは以下の点；
 - 1) 子どもが安心・安全に過ごすことができる居場所の一つとしてこども食堂を取り上げた「こども大綱」⁴および「こどもの居場所づくりに関する指針」が2023年12月に閣議決定されてから約1年が経ち、こども家庭庁をはじめ、全国の自治体で子どもの支援に対する機運が高まっている。2024年度の地方交付税措置においても各地で持続的に取り組まれるべき居場所づくりの例として「こども食堂」が挙げられるなど⁵、多様にあり得る居場所の一つとしてのこども食堂の位置づけが定着しつつあると考えられる。
 - 2) 2024年度には47都道府県全てで都道府県域のこども食堂を支援する「地域ネットワーク団体」が活動している状態となった⁶。同時に、市区町村域のネットワーク団体も各地で活動を展開しており、市町村ネットワークは331団体、圏域ネットワークは36団体が確認されている（2024年12月5日時点）。この結果、圏域ネットワークがカバーする186市町村を合わせた517の市区町村、すなわち全国の3つに1つの市区町村でこども食堂ネットワーク団体が活動している状況となっている。地域のこども食堂を支える環境が全国的に整いつつあると考えられる。
 - 3) こども食堂の運営主体の多くは大部分はボランティアや個人であるものの、企業が運営するこども食堂もさらに広がっており、企業や組合、各種法人⁷が運営するこども食堂は着実に増加している（「こども食堂の現状&困りごとアンケート」⁸調査では2023年の28.4%から、2024年には30.7%に増加）。こども食堂の広がりとともに、こども食堂の認知度が高まっている（2024年実施「こども

て集計し、年間延べ参加者数 1,195人を用いて同様に算出した。

⁴ <https://www.cfa.go.jp/policies>

⁵ https://www.soumu.go.jp/main_content/000924052.pdf

⁶ <https://musubie.org/project/ids/>

⁷ 企業、生活協同組合、農業協働組合、宗教法人、医療法人、学校法人、社会福祉法人、財団法人、社団法人、NPO法人。

⁸ https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2024/09/musubie_Qvo9B9.20b_Final_Ver..pdf

も食堂に関する認知調査⁹では、91.4%の人がこども食堂の名前を知っていると回答)。このように、こども食堂が“当たり前のもの”として、こども食堂に行きやすい環境、こども食堂の活動を始めやすい環境がさらに広がっていると考えられる。

※訂正とお詫び：

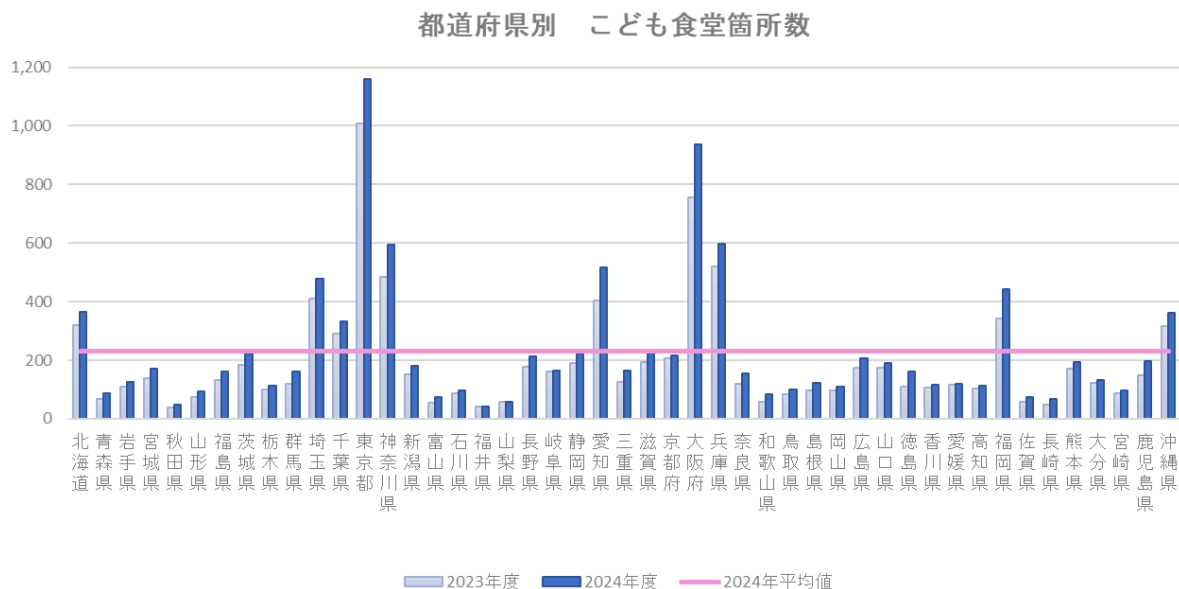
2023年度調査の結果修正に一部誤り（福岡県の「こども食堂のある小学校数」の修正内容に誤り）があったため、お詫びし訂正させていただきます。

（誤）福岡県:こども食堂のある小学校数 234、充足率 32.96%

（正）福岡県:こども食堂のある小学校数 235、充足率 33.10%

<https://musubie.org/news/9615/>

2. 都道府県別箇所数について



（事実）【都道府県別】 こども食堂の箇所数

- ・箇所数最多は「東京都」1,160箇所（2024年10月時点）、2位「大阪府」938箇所（同年6月時点）、3位「兵庫県」598箇所（同年9月時点）。
- ・1位～3位は昨年と同様。4位の神奈川県、5位の愛知県も500箇所を超えた。

⁹ むすびえ外部委託調査。ウェブモニターから、全国47都道府県 15~79歳の男女4,700人を抽出してオンライン調査を実施。参考：株式会社インテージリサーチ「2024年度むすびえ認知度調査報告書」
<https://musubie.org/news/10472/>

- ・最下位は「福井県」43箇所（同年9月時点）、46位「秋田県」49箇所（同年9月時点）、45位「山梨県」58箇所（同年9月時点）。昨年45位の「長崎県」は44位へ（同年9月時点）。

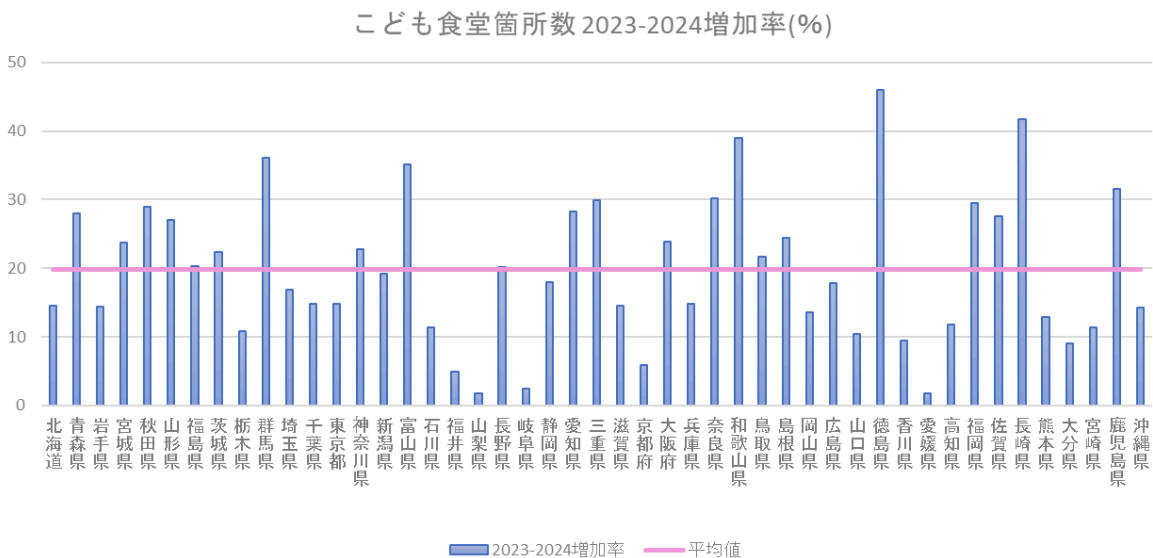
（注意）

- ・都道府県ごとの回答者一覧は（別表1）を参照。

（分析・考察・推測）

- 箇所数で見ると、大都市圏が多く、人口の少ない地方の県が少ない傾向は例年と変わらない。しかし充足率（校区実施率）や人口比で見ると、地域の普及状況はまた異なった様相を呈する（後述）。

3. 増加数・増加率について



（事実）【都道府県別】 こども食堂箇所数の増加数・増加率

- ・47都道府県すべてで増加
- ・増加数トップは「大阪府」181箇所(2023年7月～2024年6月)、次いで「東京都」150箇所（2023年11月～2024年10月）、「愛知県」114箇所（2023年10月～2024年9月）、「神奈川県」110箇所（2023年11月～2024年10月）、「福岡県」101カ所（2023年10月～2024年9月）。トップ5都府県でそれぞれ100箇所以上の増加となった。

・増加率トップは「徳島県」の45.95%増（2023年10月～2024年9月）で、4年連続で約1.5倍増となった。増加率2位は「長崎県」41.67%(2023年10月～2024年9月)、3位「和歌山県」38.98%増(2023年10月～2024年7月)。

(注意)

- ・都道府県ごとの対象期間は（別表1）を参照。
- ・調査対象期間は各都道府県で異なるものの、和歌山県を除いては約1カ月間の期間差であり調査結果への影響は大きくないと考えられる。（和歌山県は調査対象期間10カ月間）

(分析・考察・推測)

- 大阪府は、181箇所の増加となり、合計938箇所と1,000箇所に近づきつつある結果となった。大阪府では、「子ども食堂における食の支援事業」として子ども食堂運営者に対する食品セットの配付をはじめ、こどもの居場所づくりに対する各種助成事業を展開している他、「子ども食堂（子どもの居場所）ネットワーク」が大阪府内市区町村で合計35団体が活動を展開しており¹⁰、子ども食堂の創設・継続を後押ししていると考えられる。
- 徳島県は今年度トップの増加率となった。これまでも4年連続1.5倍のペースで増加しており、今年度は24市町村全てにおいて子ども食堂が1箇所以上ある状態となった。県域における子ども食堂の中間支援を行う地域ネットワーク団体（徳島子ども食堂ネットワーク）によるきめ細やかな立ち上げ支援や運営支援が子ども食堂数の安定した増加の理由の一つとして考えられる。
- 増加率2位の長崎県では、地域ネットワーク団体（ながさき子ども食堂ネットワーク）が今年度はエリア担当の考え方を取り入れて、各地域の事情に寄り添った支援を実施したこと、また増加率3位の和歌山県では、知事により子ども食堂の設置目標が掲げられ、助成金の充実化や子ども食堂応援ネットワークの設立など、県内での子ども食堂の活動を支える機運が醸成されたことが、高い増加率となった背景として考えられる。

¹⁰ https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/5944/kanseinetwork_1.pdf

4. 充足率（校区実施率）について

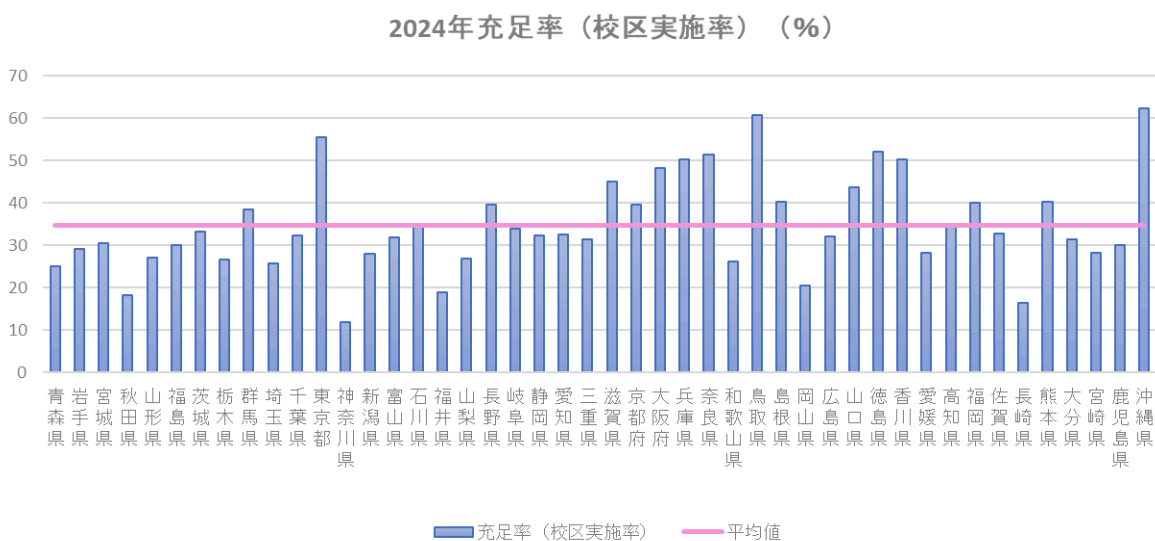
（用語の解説）

- 充足率（校区実施率）は、都道府県下の小中学校区のうち、こども食堂が「ある」小中学校区の比率を示したもの。1小中学校区に複数のこども食堂がある場合にも「ある=1」とカウントするため、単純な%算出（こども食堂数÷小中学校数×100）とは異なる。
- 都道府県別小中学校数は、文科省「令和6年度学校基本調査」の(2)公立小中学校数および(2)公立の義務教育学校数の合算による。（昨年度同様）
- 個々の小中学校区にこども食堂が「ある」のか「ない」のかを可視化したものとして、以下を参照（2024年12月11日現在の情報は、2023年度箇所数調査結果による。今後、2024年度箇所数調査結果に更新予定）。

ガッコム&むすびえこども食堂学区マップ：<https://kodomoshokudo-gakkumap.gaccomm.jp/>

- なお、個々のこども食堂情報については、以下を参照（各自治体が公開しているこども食堂のオープンデータ情報および全国箇所数調査の結果をもとに作成）。

ガッコム&むすびえこども食堂マップ：<https://kodomoshokudo.gaccomm.jp/>



（事実）【都道府県別】こども食堂の充足率

- ・全国平均は34.66%。3つの小中学校区に1つはこども食堂がある結果となった。
- ・トップは「沖縄県」62.40%、2位は「鳥取県」60.68%、3位「東京都」55.56%で、昨年同様。
- ・最下位は「なし」、46位「長崎県」16.50%、45位「秋田県」18.29%。
- ・充足率（校区実施率）50%以上は7県（上位3県+徳島県、奈良県、兵庫県、

香川県)。

・充足率(校区実施率) 33.3%以上(3つの小学校区に1つはこども食堂がある)は20県(上位7県+大阪府、滋賀県、山口県、島根県、熊本県、福岡県、京都府、長野県、群馬県、石川県、高知県、岐阜県、茨城県)、25.0%以上は42県(上位20県+佐賀県、愛知県、静岡県、千葉県、広島県、富山県、大分県、三重県、宮城県、福島県、鹿児島県、岩手県、愛媛県、宮崎県、新潟県、北海道、山形県、山梨県、栃木県、和歌山県、埼玉県、青森県)。

(注意)

- ・「開催場所不定・移動型」のこども食堂については、小学校区への明確な振り分けができないため、「充足率(校区実施率)」には含まれていない。
- ・こども食堂の開催場所が非公開/詳細住所不明のこども食堂についても同様に、小学校区への振り分けができないため、全体の箇所数には含めるが、充足率(校区実施率)には含まれていない。
- ・神奈川県は充足率については、調査主体が学区を調査していないことから、オープンデータとして公開されている開催場所の住所をもとに算出(11.99%)。ただし開催場所が非公開/詳細住所不明のため小学校区に振り分けができていないこども食堂が約8割となっていることから、番外として扱う。
- ・各都道府県の内訳については、(別表1)を参照。

(分析・考察・推測)

- むすびえでは「全小学校区に少なくとも1つ以上のこども食堂がある地域と社会の実現(=約2万箇所)」を目指しているところ、全国平均が33.3%を超え、全国の小学校区の3つに1つはこども食堂がある状態となった。
- 充足率50%以上の都道府県が7県、33.3%の都道府県は2023年の16県から20県へと、数の増加とともに確実に充足率(校区実施率)も増加しているが、25%(4つの小学校区に1つ以上こども食堂がある)未満も5県となっており、目標に達するペースではないことも事実である。
- 小学生にとって小学校区を超えることは簡単ではない。早期に「すべての子どもがアクセスできるようになる状態」が実現するよう、引き続き努力したい。
- 和歌山県など知事が全小学校区での開設支援を宣言している県の他、複数の県でこども食堂の新規立ち上げ支援の補助金や、物価高騰緊急支援の助成金が設定されている。

(参考) 充足率 (校区実施率) の推移 (2020-2024)

2024年



2023年



2022年



2021年

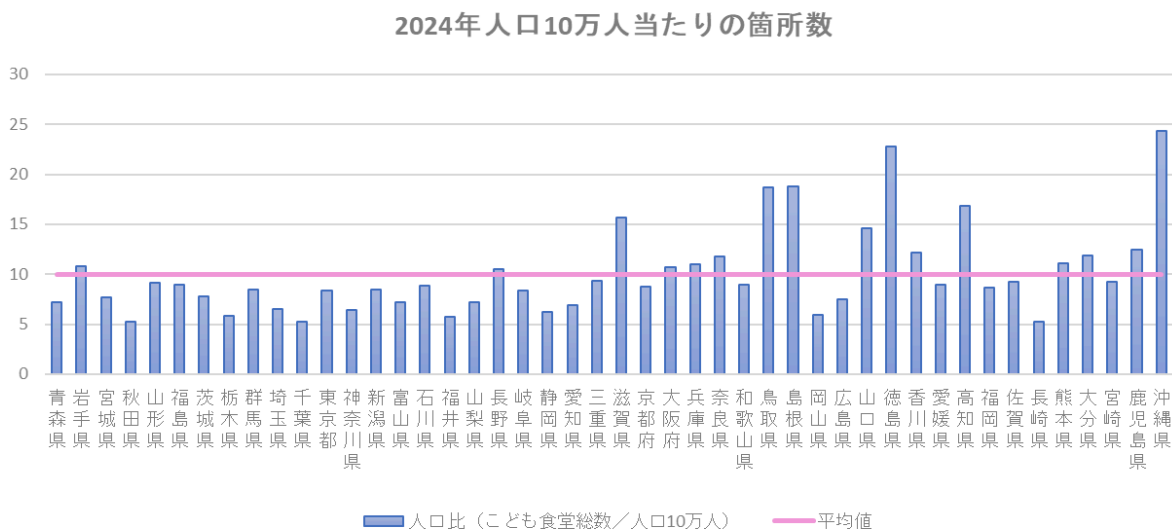


2020年



※充足率（校区実施率）の算出は、2020年度調査より実施。2020年度調査時は、真の充足率として表記。

5. 人口比について



(事実) 【都道府県別】 人口あたりの子ども食堂の箇所数

- ・トップは「沖縄県」24.30箇所、2位「徳島県」22.82箇所、2023年度と同順位。3位は「島根県」18.75箇所、2023年の5位から上昇した。
- ・最下位は「長崎県」5.27箇所、46位「千葉県」5.29箇所、45位「秋田県」5.30箇所。いずれも今年度は5箇所以上となった。
- ・全国平均は9.98箇所。

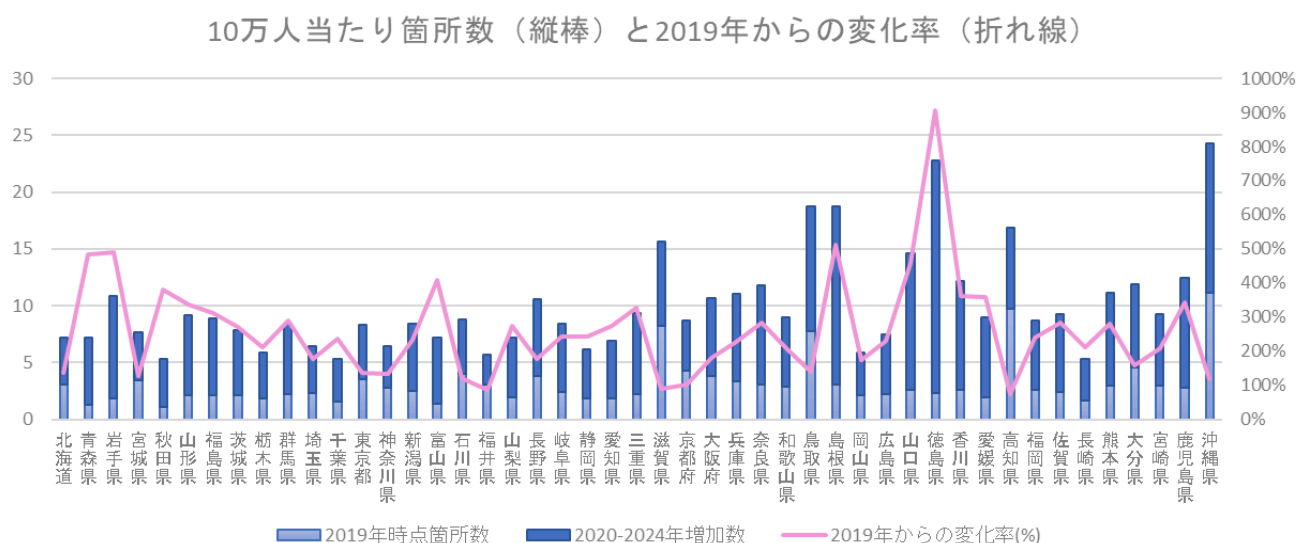
(注意)

- ・充足率（校区実施率）は重要な指標であるものの、他方で小学校の統廃合が進んでおり、統廃合の激しい都道府県ほど充足率が見かけ上高く出るという不都合も生じかねないため、2021年度より人口比指標（人口10万人あたりの子ども食堂数）を併用。

(分析・考察・推測)

- ・充足率（校区実施率）と人口比では、少なからぬ県で順位が変動。（別表2）を参照。
- ・上位に関しては、2023年から引き続きトップは沖縄県、2位は徳島県となった。3位は昨年5位から上昇した島根県となった。
- ・下位3位に関しては、45位と46位が入れ替わり、47位は変更なしという結果であったが、いずれの県においても人口10万人当たり子ども食堂は5箇所以上となった（2023年度は下位3位の県においては5箇所に満たなかった）。

(参考資料) 10万人当たり箇所数(縦棒)と2019年からの変化率(折れ線)



(補足説明)

- ・ 2019年時点=2019年人口10万人比箇所数
- ・ 2020-2024増加数=2024年10万人比箇所数-2019年10万人比箇所数
- ・ 「2019年時点(棒グラフの薄い部分)」+「2020-2024(棒グラフの濃い部分)」=2024年10万人比箇所数
- ・ 10万人比箇所数の変化率(折れ線グラフ)=2019年から10万人比箇所数が何%増加したか
(「2020-2024増加数」/「2019年時点」)

6. まとめ

(分析・考察・推測)

- ・ 今回の調査の結果、総数では10,866箇所となり全国1万箇所という水準を突破した。増加数としても、過去最高を記録した2023年度の1,769箇所に迫る1,734箇所となり、引き続き子ども食堂が全国的に広がっていることがうかがえる結果となった。充足率が33.3%を超えた都道府県も20箇所となっており、子ども食堂が地域のインフラとなりつつある兆しを見て取ることができる。
- ・ 子ども食堂数の拡大要因としては、政府¹¹や各自治体による子ども食堂をはじめとする子

¹¹ 令和6年度の子ども家庭庁の政策においても、「全てのこどもに、健やかで安全・安心に成長できる環境を提供する」ことが柱の一つとなっており、2024年11月に発表された令和6年度の補正予算としても、「すべての子どもの幸せを守り抜く」事業として「(3) 子ども食堂等を広域的に支援する民間団体の取組への支援」に19億円、「未来を担うこどものための質の高い成育環境の提供」事業として「(2) こど

どもの居場所づくりのための政策の推進や、企業や各種法人によるこども食堂の展開と支援、さらにこども食堂を支える地域ネットワーク団体が全国の都道府県域や市町村域でも活動を展開している状況となり、こども食堂の開設や継続を支える仕組みが広がっていることが挙げられる。

- ・ただし、企業主体のこども食堂については特に、本調査における調査ルートにおいてその全てを把握できているとは言い難い。利用者にとって利用しやすい環境を整えるためにも、むすびえとしては、こども食堂を開設される企業の皆さまに対して、各地域の市役所、市町村社協、地域のネットワーク団体とつながっていただくことを引き続き呼びかけていく¹²。
- ・一方で、長引く物価上昇がこども食堂の運営に引き続き影響を与えていることが明らかになっている（2024年7～8月実施、第9回「こども食堂の現状&困りごとアンケート」より¹³）。特に、資金不足・人材不足が課題として広がっており、こども食堂が増える一方で困りごとが生じている現実や、活動を続ける上での困難さが深刻味を増している。
- ・加えて、こども食堂の活動は、確実に認知度を挙げている一方で、こども食堂の活動内容を知っている人と知らない人の割合は拮抗している（2024年度「こども食堂に関する認知度調査」でこども食堂の「内容も知っている」と答えた人は49.4%）。こども食堂が社会のインフラとなるためには、こども食堂の活動内容をより広く知ってもらうための取り組みが依然として重要となっている。
- ・こども家庭庁による「こどもの居場所づくりに関する指針」¹⁴では、「多様なこどもの居場所がつくられる」ことに加えて「こどもが居場所につながる」ことが重要であると示されている。本箇所数調査を通じたこども食堂についての情報の把握と発信が、各地域における子どもの居場所の可視化、ひいては「こどもが居場所につながる」社会への一助となることを願っている。

もの居場所づくりへの支援の強化」に4億円の予算が発表されている。参考：こども家庭庁「令和6年度補正予算案のポイント」

https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/88749a20-e454-4a5b-9da8-3a32e1788a23/b67815f7/20231222_policies_budget_15.pdf

¹² 「こども食堂を開設される企業の皆さまへ、むすびえからのお願い」 <https://musubie.org/precious/>

¹³ https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2024/09/musubie_Qvo9B9.20b_Final_Ver..pdf

¹⁴ 「こどもの居場所づくり指針」

https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/816b811a-0bb4-4d2a-a3b4-783445c6cca3/9dade72e/20231201_policies_ibasho_09.pdf